提案
18

次の総選挙までに18歳になり、その他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも予備選挙および特別選挙への投票を許可するようにカリフォルニア憲法を修正する。議会による憲法修正。

★ 提案18の賛成意見 ★

提案18は、次の総選挙までに18歳になる人々に対して、予備選挙の時点で17歳である場合でもその年の予備選挙に参加できるようにするものです。この重要な選挙改正には、初めて投票する人たちが完全な選挙サイクルへの参加できるようにするだけでなく、若者の選挙への参加を大きく推進する可能性があります。

私たちは投票箱に若者の声を反映する必要があります。総選挙の時までに18歳になる、一部の17歳のみに予備選挙への参加を認めることは、California全体に若い投票者の声を届けるシンプルな方法です。そして、州全体でより包括的な選挙プロセスが実現できます。

Californiaは、この問題については遅れをとっています。米国の州の半数近くがすでに17歳の予備選挙と党員集会への参加を認めています。投票が初めての個人が総選挙への参加を考えている場合、予備選挙から参加することで、総選挙の投票のための選択肢を作る機会を提供されることこそが合理的です。提案18は、総選挙の時までに18歳になる個人であることを義務付けることで、この17歳の参加と成人年齢を結び付けています。

California Civic Engagement Projectが実施した調査によると、California州の2020年予備選挙において、若者の投票者（18歳〜24歳）は投票資格を持つ人口の14.5%を占めているものの、実際に選挙に投票した人は約6%のみであることが判明しました。自分たちの選択によって策定されるポリシーに大きな影響を受けるという事実があるにも関わらず、若者の意見は選挙プロセスにおいて極端に反映されていません。

この調査は、若い人口の投票率があらゆる年齢層の中で最低であることを示しています。のみならず、その他の研究では、投票は習慣的なもの、つまり一度投票に行けば、再度同じようにする確立が高くなることも指摘されています。このような理由から、年齢の若いうちに初めての投票者として選挙プロセスに参加することを優先順位を上げて取り組むべきだといえます。

提案18はCaliforniaで最も若い有権者に力を与え、民主主義の根幹である活動に生涯を通じて参加するよう勧める機会となるものです。提案18に支援を。

KEVIN MULLIN、下院議員
California州下院第22区

EVAN LOW、下院議員
California州下院第28区

★ 提案18の賛成意見に対する反論 ★

この「約半数」の州が17歳に予備選挙への投票を認めている、という文言は誤っています。認めているのは18の州のみであり、かつ、その州の予備選挙はCalifornia州とは異なります。提案13と提案218に基づき、California住民は税金に関する提案への投票権があります。これは通常、予備投票の対象となります。17歳には生活費を稼ぎ、税金を支払う経験を事実上有していません。投票には本物の社会経験が必須です。この提案は、17歳が総選挙で投票するつもりならば、予備選挙から投票すべきだとする「単なる理論」であり、誤った論法です。

Californiaの予備選挙は三月上旬に変更されています。提案18は17歳になったばかりの高校生の未成年者に対して、単に彼らが八か月後に18歳になるというだけの理由で投票権を与えるものです。

17歳は次の理由から、未成年とされています:

- 科学的には、脳の推論や論理を司る部分が生物学的に完全に成長していないと主張されている。
- 彼らは、自分の現在と将来の成功のために教師らに依存し、教師らの囚われの聴衆（1日5時間以上、週5日間）となっている。そのため、一方的な影響を非常に受けやすい状態にある。
- 彼らは実際の社会経験を有していない。ほとんどが自分の生活のために働いた経験を持たず、税金、家賃、食べ物の支払いを自分で稼いだ経験もない。彼らは、投票する際、投票者が自分のため、社会のその他全員のために重要な決定を行う上で参照すべき枠組みを持たない。

17歳は投票に熱心かもしれないが、まだその準備はできていません。提案18に反対票を。

RUTH WEISS、副代表
Election Integrity Project of California

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

LARRY SAND、教師（退職済み）

本ページに印刷されている意見は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

次の総選挙までに18歳になり、その他の点で投票資格のある有権者は、17歳でも予備選挙および特別選挙への投票を許可するようにカリフォルニア憲法を修正する。議会による憲法修正。

★ 提案18の反対意見 ★

提案18に反対票を

「予備選挙や特別選挙で多くの増税や公債による借入が決定されています。これこそ、成人のみが投票すべき理由です。」*Jon Coupal*、*代表*、*Howard Jarvis納税者協会*

17歳は法的に成人ではない

連邦政府およびCalifornia州政府の両方が、法的責任が生じる年齢を18歳と定めています。California州では、18歳に一日でも満たない個人は契約を締結できません。日焼けサロンを使用することさえできません。*17歳は親権者または保護者が署名した許可書がなければ*学校の社会見学にすら参加できません。

California州法は、16歳と17歳の運転免許について、その成熟度と判断力に関する懸念から追加の*規則と制限を定めています*。この免許の制限は、ちょうど18歳になった時点で消滅します。*18歳になる前ではありません*。

California州法は、年齢に関わる脳の成長が理由付け、分析、因果関係の理解の能力に関連しているという科学的根拠を反映しています。州全体と全国で、合理的な理由に基づいて合意された年齢が18歳です。

17歳は学校の囚われの聴衆である

投票者は、情報に基づいた判断を行なうために問題に関するすべての側面についての情報を聴くべきです。ほとんどの17歳はまだ高校に通っており、自分の将来のために大切な成績や推薦書のために教師に依存しています。彼らは週に5日間捕らわれた聴衆であり、教師やカウンセラーが推薦するならどのようなことでも行う強い動機があります。

California州の予備選挙の投票には主に、投票者に賛成を求める*学校に関する税金と公債発行に関する法案*が含まれています。成人の投票者とは異なり、17歳は高校に通っており、これらの問題について一方的な意見のみに耳を傾けてしまう可能性があります。例えば2019年にLos Angelesの統一学校区は、特別選挙で提案された増税 (法案EE) を可決させるための「情報提供」キャンペーンに取り組みました。学校は巨大なバナーをキャンパス内に掲示し、学生が家に持ち帰れるようにチラシや読み物を配布し、学生やその家族に影響を与えるための取り組みとしてソーシャルメディアで投稿のサンプルを配信したりもしました。

予備選挙と特別選挙での17歳の投票が認められた場合、これらの学生はおそらく教室で郵便投票を記入し、*自分の両親やすべての納税者に多くの負担を課す新しい借入と税金を承認する大きな割合を提供しかねません*。

政治への参加はすべての人に開かれているが、投票は別である

誰もが自分の意見を述べ、問題について主張し、同じ思いを持った人々やボランティアとキャンペーンを組織する権利があります。ただし投票権については、刑務所にいる重犯罪者でなく、州の住民であり、選挙当日に18歳以上である市民に対して認められたものです。

投票には重い責任が伴う。California州の選挙では、投票者は、法律を制定、執行する権力を誰に持たせるか、納税者が今後支払わなければならない新たな借入に賛成するか否か、増税を行うか否か、その他多くの複雑な問題について決定します。

重要な決定は、高校に通う未成年ではなく、法的な成人である投票者が行うべきです。

提案18に反対票を。

RUTH WEISS、共同創設者
Election Integrity Project California

JON COUPAL、代表
Howard Jarvis納税者協会

LARRY SAND、教師（退職済み）

★ 提案18の反対意見に対する反論 ★

17歳はすでに働き、税金を払っています。また、軍隊に入隊することもできます。この年齢の若者が自ら命を懸けて国に尽くしていたり、経済的に社会を支えていたりするならば、彼らが18歳になる年の一連の選挙に完全に参加できるようにすべきです。提案18は、総選挙までに18歳になる17歳に予備選挙への投票を認めるものです。

投票方法、投票場所、投票内容について理解することは、初めは難しいプロセスです。18歳になる年の若者に学ぶ時間を提供することで、初めての投票体験を成功させることができます。若者の市民参加の機会を拡大することで、私たちの未来の世代が投票の習慣を早い時期に身につけ、大学に行ったり、軍隊に参加したり、仕事についたりしながらも確実に投票に行くようになります。

2020年三月の予備選挙では、California州住民の予備選挙史上最も多くの投票があったが、資格ある有権者のわずか38%しか投票していません。現代社会は市民参加の問題を抱えているため、未来の世代の人々は、より早いうちに投票する文化を構築する必要があります。一回でも選挙に投票することで、次の選挙に投票する確率が25%以上も増える可能性があります。気象危機、学生ローン、ヘルスケア、経済の将来などの問題は、若い世代の人々に最も大きな影響を与えます。そして、彼らに生涯を通した選挙習慣を身につけるための十分な機会を提供することが私たちの責任です。提案18に投票することは、私たちの民主主義に投票することです。

MARY CREASMAN、最高経営責任者
California League of Conservation Voters (CLCV)

RICHARD D. ROTH、上院議員、少佐
USAF （退役）

THOMAS J. UMBERG、上院議員、大佐
U.S. Army（退役）